

# カーボンニュートラルの実現に向けた 銀行界の取組み

2022年3月14日

全国銀行協会  
会長 高島 誠  
(三井住友銀行 頭取CEO)

1

銀行界を取り巻くグローバルな動向

2

カーボンニュートラルの実現に向けた全銀協イニシアティブ

3

SMBCグループの気候変動対応に向けた取組み

# 金融機関を取り巻く状況

地球規模の気候変動問題：気候変動による災害、食糧問題、難民問題

パリ協定の発効、各国のカーボンニュートラル宣言

脱炭素へのプレッシャー



産業界（顧客企業）

トランジション

脱炭素への対応

金融機関

投融资

インベスト



株主・投資家



ダイベストメント



モニタリング  
(問題提起)

NGO等



モニタリング  
(開示・規制等)

監督当局

## 加速する国際的なルールメイキング

### 気候変動ディスクロージャー

気候関連情報の開示充実に向けた基準開発が進展。開示を義務付ける法域も拡大。

- TCFD開示
- 国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）
- GRIスタンダード、SASB、等

### 気候変動リスクの管理

2021年11月、バーゼル銀行監督委員会は、「気候関連金融リスクの実効的な管理と監督のための諸原則（案）」を公表。

- 欧米当局も、気候変動リスク管理に関するガイダンスを順次公表。

### 投融资活動の気候変動問題との整合

投融资活動を気候変動問題と整合させるため、タクソミーを採用または検討する国が増加。

- EU、英国、中国、ASEAN、韓国、等
- 国際的に共通のタクソミーを定める動きも進展
- IPSF: Common Ground Taxonomy

### 民間主体のグローバルアライアンス

民間主体の国際的なアライアンスも活発化

- GFANZ：ネットゼロのためのグラスゴー金融連合
- NZBA：ネットゼロ・バンキング・アライアンス
- NZIA：ネットゼロ・インシュランス・アライアンス
- NZAOA：ネットゼロ・アセットオーナーアライアンス
- NZAM：ネットゼロ・アセットマネージャーズ・イニシアティブ

1

銀行界を取り巻くグローバルな動向

2

カーボンニュートラルの実現に向けた全銀協イニシアティブ

3

SMBCグループの気候変動対応に向けた取組み

# カーボンニュートラルの実現に向けた全銀協イニシアティブ（全体像）

- 1.5℃目標の達成に必要なカーボンニュートラルの実現は、日本を含む130カ国超がコミットする目標であり、今後、グローバルに産業構造や社会経済の変革をもたらす可能性がある。こうした動きは、わが国にとって大きな成長機会である一方、脱炭素化は大変な挑戦であり、将来金融上のリスクともなり得る。
- 本イニシアティブは、こうした認識のもと、銀行界として、社会経済全体の2050年カーボンニュートラル／ネットゼロへの「公正な移行」（Just Transition）を支え、実現するための全銀協の取組方針を示すものである。取組方針は、今後も、必要に応じて見直し・充実を図っていく。

## 銀行界としてのミッション

社会経済全体の2050年カーボンニュートラル／ネットゼロへの「公正な移行」（Just Transition）を支え、実現する

## 全銀協の基本方針

お客さまの移行支援に向けた会員各行の取組みを、業界団体として後押し、さらに加速させていくための基本方針

① 金融・社会インフラとしての役割発揮

② 産業界との連携

③ 政府・関係省庁への提言

④ 国際的な議論への参画

## 当面の重点取組分野

全銀協として今後3年間で重点的に取組みを行う分野

① エンゲージメントの充実・円滑化

② 評価軸・基準の整理

③ サステナブル・ファイナンスの裾野拡大

④ 開示の充実

⑤ 気候変動リスクへの対応

# 基本方針

わが国銀行界を代表する業界団体として、ステークホルダーとの連携・協力において積極的な役割を果たし、産・官・金が一体となって2050年カーボンニュートラル／ネットゼロの実現に取り組んでいく。

1	金融・社会 インフラとしての 役割発揮	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 銀行界は、金融・社会インフラとして、社会経済の公正な移行を金融面で支える社会的使命を負う</li> <li>● 一方、<u>気候変動リスクを管理</u>し、自らの健全性を維持するとともに、<u>ステークホルダーの期待</u>にも応える必要あり</li> <li>➔ 関係省庁・有識者を招いたセミナーを主催、情報プラットフォームの設置、全銀協としての人材育成</li> </ul>
2	産業界との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 産業界と一体となってCNを実現するため、<u>関係経済団体との業界レベルのエンゲージメント（対話）</u>を推進</li> <li>● <u>全銀協がハブ</u>となり、銀行界の取組みや課題を発信するとともに、産業界の期待や課題を会員各行にフィードバック</li> <li>➔ 産業界との相互理解のため、関係経済団体と連携。銀行界を取り巻く状況に関する説明資料を作成・公表</li> </ul>
3	政府・関係省庁 への提言	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 政府・関係省庁に対し、金融の立場から、<u>カーボンニュートラルの実現・公正な移行に向けた課題等</u>を発信</li> <li>● 国際競争力の観点から積極的な取組みが求められる分野については、必要に応じ<u>関係経済団体とも連携</u></li> <li>➔ 関係省庁の審議会等への参画と意見発信、気候変動に関する政策提言・要望の取りまとめ</li> </ul>
4	国際的な議論 への参画	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>国際ルール形成への積極的な参画</u>を通じ、グローバルな公正な移行の実現に貢献</li> <li>● <u>国際銀行協会連合会や海外銀行協会との連携</u>を深め、共通の課題への対応やプラクティスの共有を図る</li> <li>➔ 本邦当局と連携した国際金融ルール形成への対応、邦銀の国際的なプレゼンスの向上</li> </ul>

## 当面の重点取組分野

銀行が、お客さまの脱炭素化に向けた対応方針や移行計画などを理解し、時には後押しつつ、お客さまとの共通の認識・理解を形成していくことが、移行をサポートしていくうえでの出発点。

1	エンゲージメントの充実・円滑化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>リスク・機会分析や対応方針の検討状況は企業によって区々</u></li> <li>● <u>エンゲージメントには、銀行においても専門知見の蓄積や業種特性の理解が不可欠</u></li> <li>➔ 銀行界の気候変動に関する取組みや背景等に関する説明資料やQ&amp;Aの公表、勉強会の開催</li> </ul>
2	評価軸・基準の整理	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>投融資先の移行計画の妥当性、信頼性を判断する評価基準が業界によっては確立していない</u></li> <li>● <u>金融機関の投融資ポートフォリオの脱炭素化に対して、国際的にステークホルダーからの関心が高まり</u></li> <li>➔ 国内外の参照可能な評価軸・基準等の整理・集約、先駆的な取組事例の共有</li> </ul>
3	サステナブル・ファイナンスの裾野拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>● わが国では<u>サステナブル・ファイナンスが普及途上</u>。お客さま側に必要となる対応について理解促進が必要</li> <li>● 多くの<u>中小企業</u>では、事業変革を伴う対応は大きなチャレンジ</li> <li>➔ 一般的なサステナブル・ファイナンスの分類や仕組み、必要な対応等に関する説明資料の作成と発信</li> </ul>
4	開示の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候変動関連情報の重要性が高まっており、<u>情報開示へのお客さまの理解を醸成していく必要あり</u></li> <li>● 銀行側のTCFD開示でも、<u>Scope 3の把握上の課題</u>などについて、業界レベルでの対応・施策を検討する必要</li> <li>➔ 各種審議会やTCFDコンソーシアム等を通じた意見発信、会員行におけるTCFD開示の取組状況のフォロー</li> </ul>
5	気候変動リスクへの対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 先進事例等を踏まえ、<u>シナリオ分析等による気候変動リスクへの対応を進める必要</u></li> <li>● 諸外国では<u>ストレステストや資本賦課</u>等を検討する動きあり</li> <li>➔ 気候変動リスクに関する国際的な議論への参画、意見発信</li> </ul>



1

銀行界を取り巻くグローバルな動向

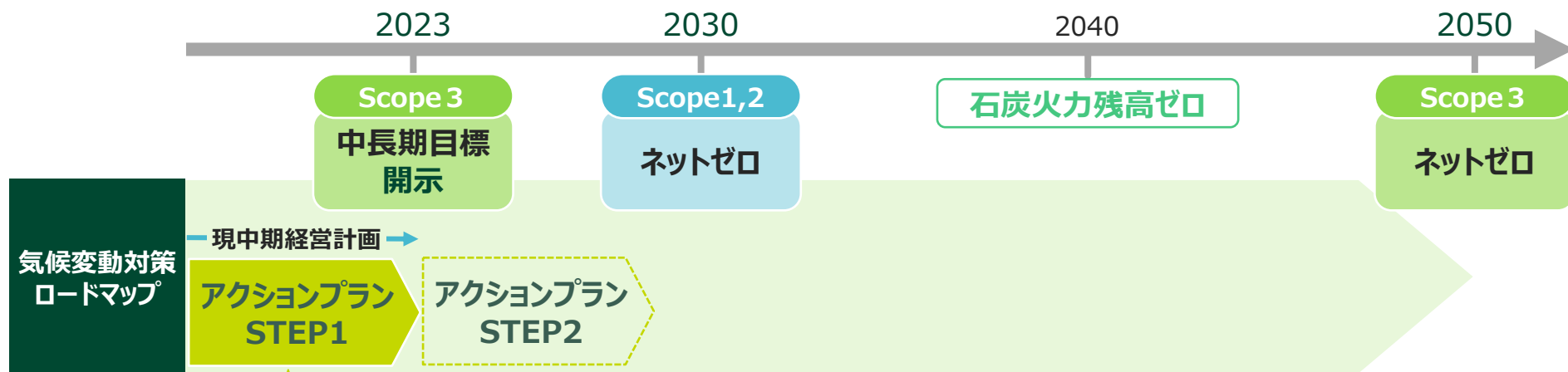
2

カーボンニュートラルの実現に向けた全銀協イニシアティブ

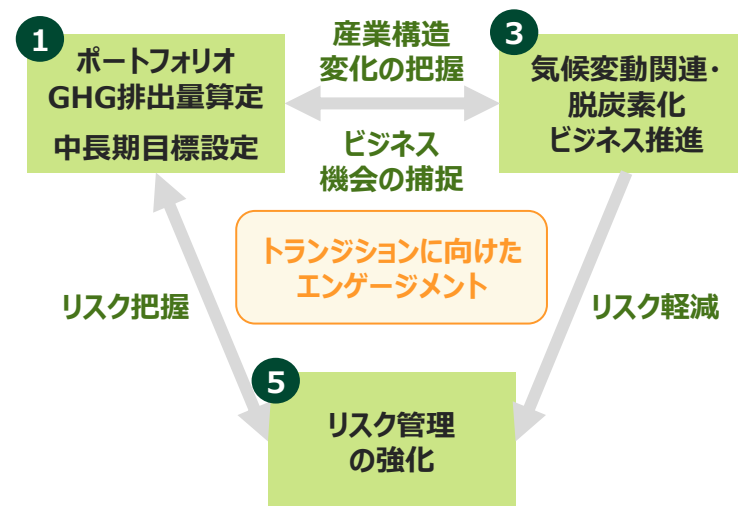
3

SMBCグループの気候変動対応に向けた取組み

## 2050年カーボンニュートラル実現に向けた長期行動計画「気候変動対策ロードマップ」を策定



	主要施策	具体的取組
1	ポートフォリオGHG排出量算定 中長期目標設定	2050年にネットゼロ (Scope3)
2	自社GHG削減	2030年にネットゼロ (Scope1,2)
3	気候変動対策・ 脱炭素化ビジネス	サステナブルファイナンス30兆円実行 (~2030)
4	経営管理体制の高度化	グループCSuO選任・サステナビリティ委員会設置
5	リスク管理体制の強化	シナリオ分析拡充、セクター・事業別融資方針見直し



2021/7 新設

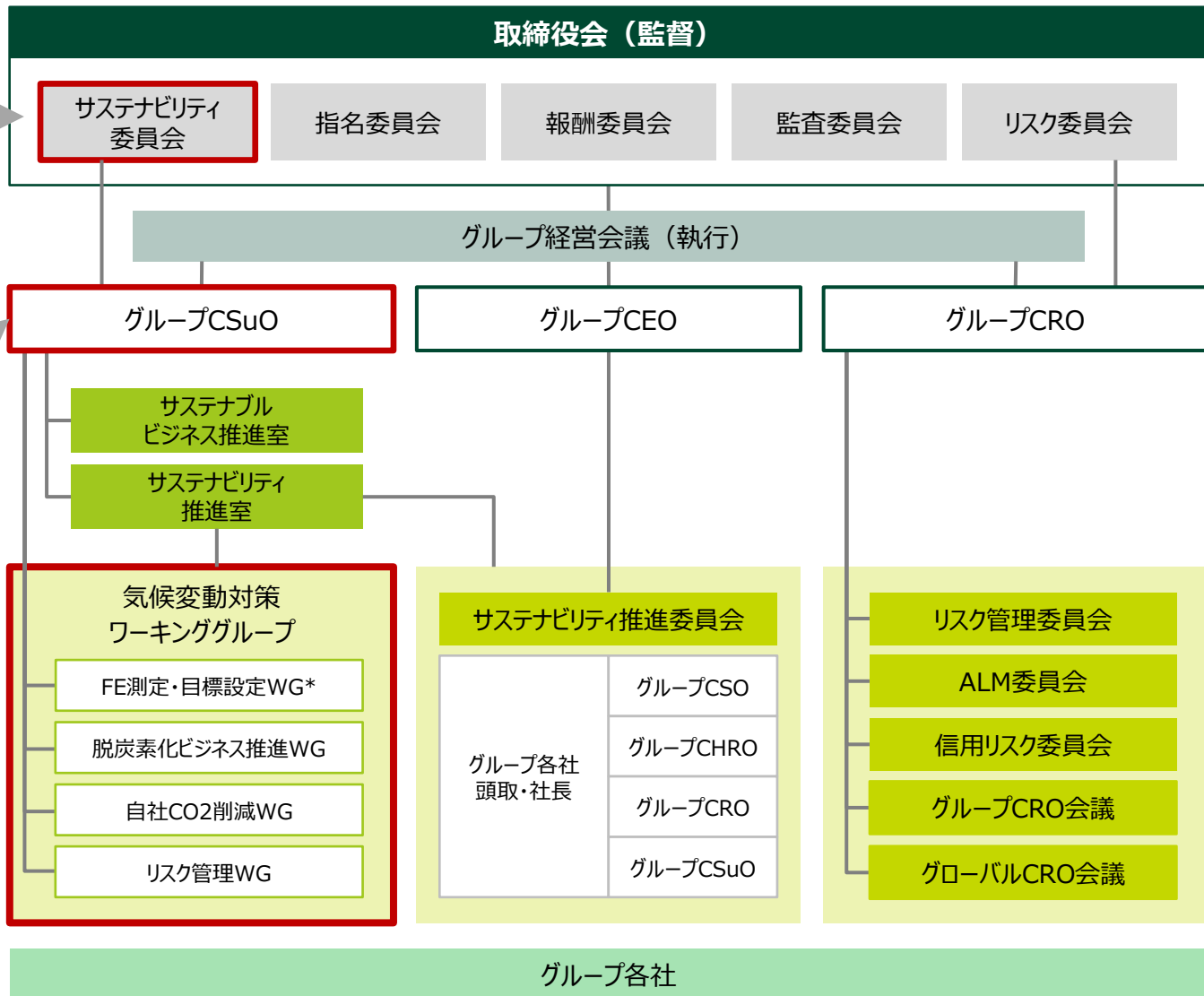
## サステナビリティ委員会

- 気候変動問題等に対する監督機能の強化を目的とした、取締役会の内部委員会
- 社外取締役が委員長を務める

2021/4 新設

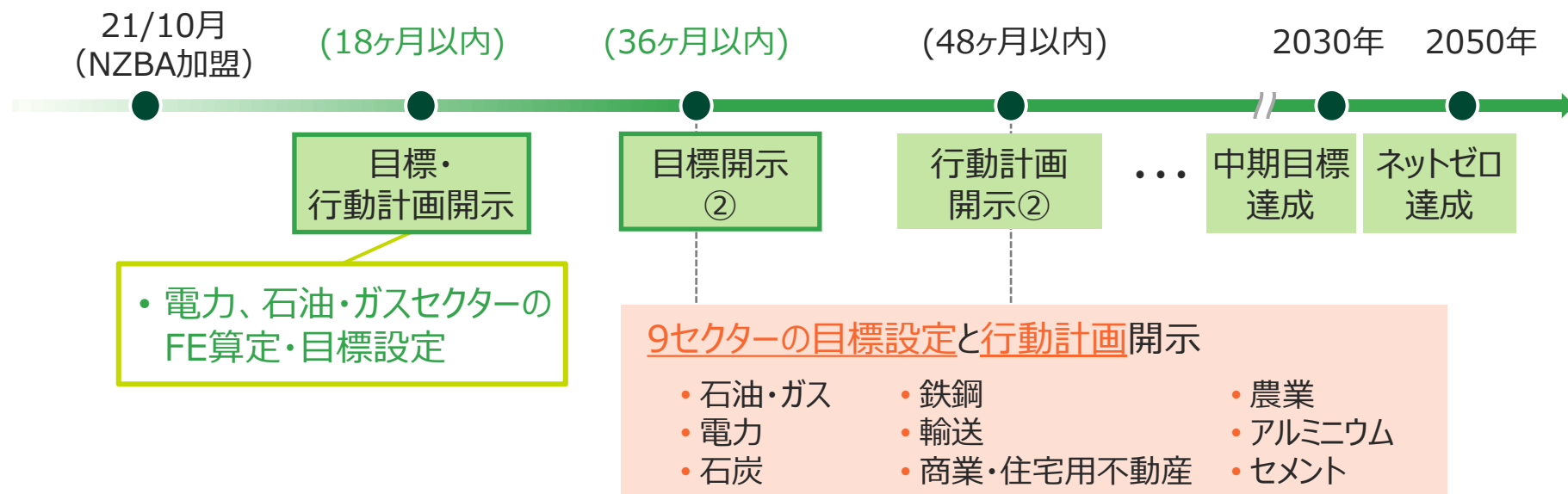
## グループCSuO (Chief Sustainability Officer)

- サステナビリティ全般の取組を統括
- 施策ごとに、グループ横断的なワーキンググループを直下に設置



- 加盟後18カ月以内：最低1セクターの2030年脱炭素化の目標設定
- 加盟後36カ月以内：石油、ガスセクターのみならず、9セクターについて、目標設定と達成に向けた行動計画の開示が求められる

## NZBA加盟後のスケジュール



# お客さまとの丁寧なエンゲージメント（対話）



お客様の脱炭素への取組をグループ一体でサポートするとともに、デジタルを活用した新たなビジネスも推進

## グループ一体でのソリューション提供

KPI (2030)

サステナブルファイナンス

30兆円

グリーンファイナンス

20兆円

20-21年度上期

4.6兆円\*1

SMBC

- 水素関連事業へのグリーンローン
- トランジションファイナンス
- グリーン預金

SMBC日興

- サステナビリティ・リンク・ボンド（寄付型）
- トランジションボンド

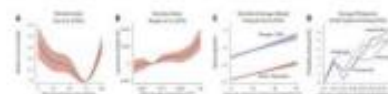
SMFL

- SDGsリース（寄付型）
- 移動式水素ステーションリース

## デジタルソリューション

### TCFD開示支援ツール

- 気候変動リスク分析
- 財務影響の可視化



### GHG排出量可視化ツール

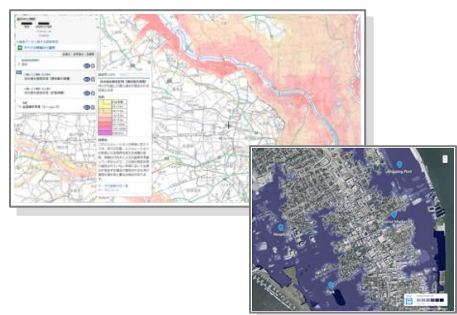


## SMBC Group GREEN Innovator

- グループのノウハウ・情報を集約の上、異業種とも連携し、お客さまへの高度なソリューションを創出



### AI・衛星データを活用した気候変動シナリオ分析



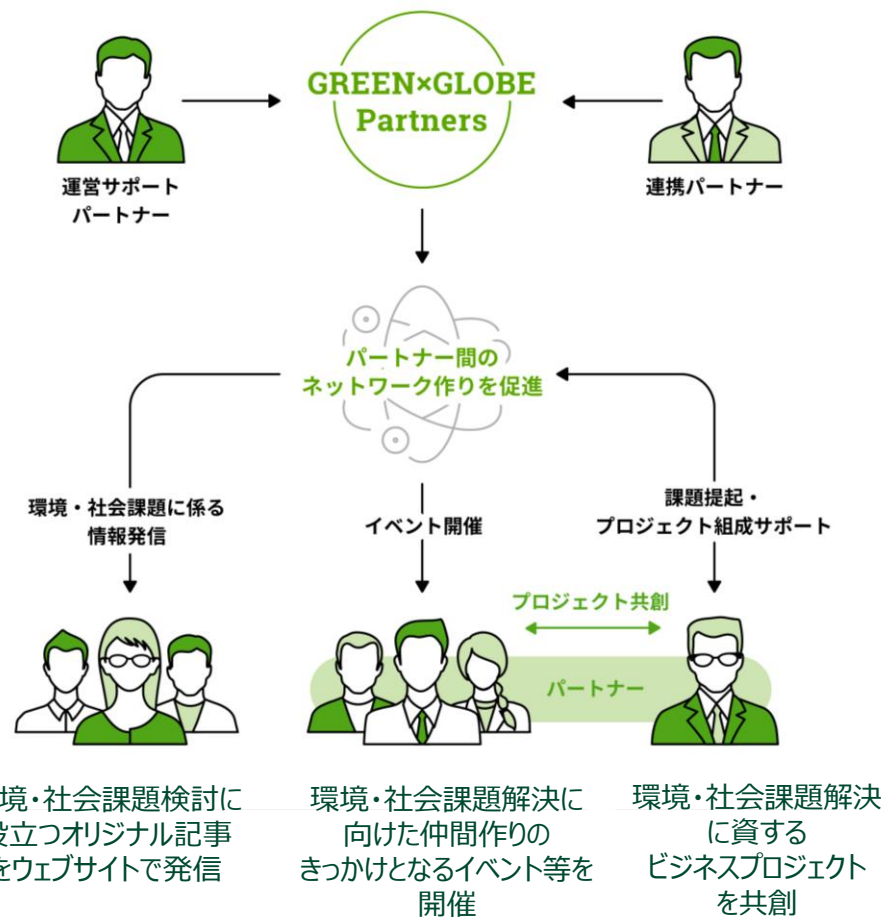
### サステナビリティ優先課題特定ツールの開発

- お客さまに適した優先課題、SDGsの候補が自動的に導出されるツール

エンゲージメントの糸口や深化に活用

## GREEN×GLOBE Partners

- 環境・社会課題の解決に向けて同じ志を持つ仲間が集うコミュニティを運営





一般社団法人

全国銀行協会